

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第183期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第179期 平成20年3月	第180期 平成21年3月	第181期 平成22年3月	第182期 平成23年3月	第183期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	91,937	86,140	98,593	94,842	85,166
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,858	3,174	7,478	7,858	6,232
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,473	1,601	3,787	3,703	4,469
包括利益(百万円)				2,791	5,205
純資産額(百万円)	46,278	43,784	47,613	49,666	54,276
総資産額(百万円)	130,537	127,158	111,123	110,036	123,192
1株当たり純資産額(円)	319.21	302.49	329.00	343.29	375.49
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	37.86	11.08	26.21	25.63	30.95
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)					
自己資本比率(%)	35.3	34.3	42.8	45.1	44.0
自己資本利益率(%)		3.56	8.30	7.63	8.61
株価収益率(倍)		31.96	21.33	14.78	11.05
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	79	7,890	3,444	21,447	14,289
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	854	477	3,793	2,778	2,934
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	884	6,469	11,571	8,990	848
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,767	13,665	1,745	11,419	22,267
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	2,160 (-)	1,977 (-)	1,951 (357)	1,969 (429)	2,059 (461)

回次	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	87,013	82,892	96,295	92,772	82,465
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,760	3,307	7,569	7,756	6,187
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,110	2,191	4,031	3,689	4,711
資本金(百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数(千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額(百万円)	45,218	43,366	47,436	49,473	54,258
総資産額(百万円)	125,751	122,146	106,552	104,938	109,305
1株当たり純資産額(円)	312.74	300.11	328.31	342.50	375.70
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	3.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	35.35	15.16	27.90	25.54	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)					
自己資本比率(%)	36.0	35.5	44.5	47.1	49.6
自己資本利益率(%)		4.95	8.88	7.61	9.08
株価収益率(倍)		23.35	20.03	14.84	10.48
配当性向(%)		33.0	17.9	19.6	15.3
従業員数(人) (外、平均臨時従業員数)	1,568 (-)	1,646 (-)	1,676 (270)	1,705 (312)	1,741 (339)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. (1) 連結経営指標等および(2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第181期より、臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

2【沿革】

- 明治29年9月 鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造（株）を名古屋市に設立
大正9年4月 東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
大正13年2月 本店工場に機関車工場を併設、総合車両メーカーとなる
昭和9年4月 東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
昭和13年6月 鳴海工場（名古屋市緑区）新設、貨車の製作を開始
昭和24年5月 再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
昭和34年1月 鳴海工場において建設機械の製作を開始
昭和36年10月 大江工場（名古屋市港区）新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
昭和39年7月 豊川工場（愛知県豊川市）新設、貨車の製作を開始
昭和45年4月 大利根工場（茨城県総和町）新設、橋梁鉄骨の製作を開始
昭和45年10月 豊川工場において機関車の製作を開始
昭和46年3月 上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
昭和47年3月 蕨製作所を廃止
昭和47年7月 豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
昭和48年1月 日車開発（株）を東京都中央区に設立
昭和50年6月 衣浦作業所（愛知県半田市）新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
昭和51年10月 名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
昭和53年1月 衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
昭和56年10月 鋳鍛部門をワシノ製鋼（株）（愛知県安城市）へ営業譲渡（同年同月同社は日車ワシノ製鋼（株）に社名変更、現・連結子会社）
昭和58年5月 名古屋製作所を廃止
昭和59年11月 大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
昭和60年3月 本社ビルを新築、旧事務所より移転
昭和60年4月 日車建設工事（株）を名古屋市熱田区に設立
昭和62年3月 日車ワシノ製鋼（株）が本社および工場を愛知県半田市に集約
昭和63年10月 豊川蕨製作所において客電車艙装工場増設
平成元年8月 衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
平成2年8月 物流センター（愛知県半田市）新設
平成4年2月 鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
平成5年4月 豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
平成7年7月 東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
平成8年4月 豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
平成8年9月 創立100周年記念事業・行事を実施
平成8年10月 大利根製作所において事務所新築
平成11年1月 日熊工機（株）を吸収合併
平成13年12月 鳴海製作所において機電会館新築
平成14年2月 新幹線車両の製作実績2,000両達成
平成14年10月 台湾車輛股?有限公司へ出資、設立
平成16年3月 日車情報システム（株）、日車開発（株）を吸収合併
平成17年6月 大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約
平成20年4月 日車建設工事（株）を吸収合併
平成20年8月 東海旅客鉄道（株）と資本業務提携契約を締結
平成20年10月 東海旅客鉄道（株）が親会社となる
平成22年9月 新幹線車両の製作実績3,000両達成

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社8社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

(1) 鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社㈱日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC.およびその子会社2社が製造・販売に関する役務を提供しております。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

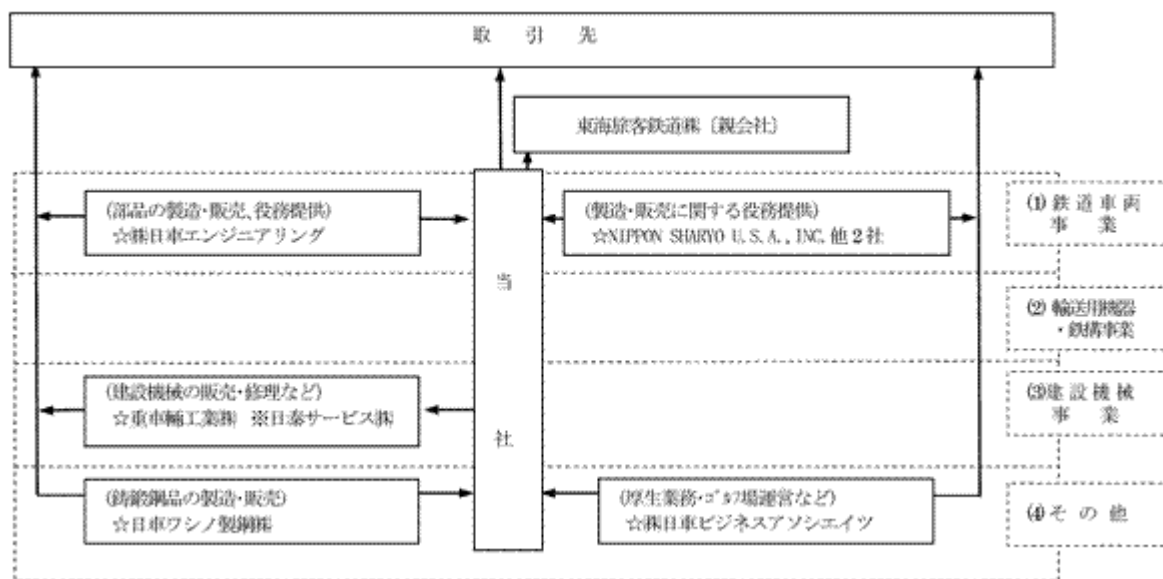
(3) 建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チューピング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業㈱および持分法適用関連会社日泰サービス㈱が建設機械の販売・修理などを行っております。

(4) その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼㈱が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社㈱日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) :製品、部品および役務提供の主な流れ :連結子会社 :持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 東海旅客鉄道(株) (注3)	名古屋市中村区	112,000 百万円	運輸業	51.3	当社に鉄道車両の新製を発注している。 なお、所有建物を当社に賃貸している。 役員の兼任等...有
(連結子会社) (株)日車エンジニアリング	愛知県豊川市	50 百万円	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両の部品製造、製造および設計の役務提供等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
NIPPON SHARYO U.S. A., INC.	米国イリノイ州	3百万米 ドル	鉄道車両	100.0	当社鉄道車両の製造・販売に関する役務提供等を行っている。 役員の兼任等...有
重車輛工業(株)	東京都中央区	10 百万円	建設機械	90.9	当社建設機械の部品販売および修理等を行っている。 役員の兼任等...有
日車ワシノ製鋼(株)	愛知県半田市	37 百万円	その他	74.0 (2.6)	当社製品の部品の一部を製造している。 なお、当社所有の土地および建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)日車ビジネスアソシエーツ	名古屋市熱田区	90 百万円	その他	100.0	保険代理業、厚生業務、ゴルフ場運営等を請負っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
その他2社					
(持分法適用関連会社) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市	95 百万円	建設機械	28.3	当社建設機械の部品販売および修理等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道車両事業	1,111 (218)
輸送用機器・鉄構事業	362 (49)
建設機械事業	213 (60)
報告セグメント計	1,686 (327)
その他	166 (104)
全社(共通)	207 (30)
合計	2,059 (461)

(注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,741 (339)	40.7	18.9	6,273

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道車両事業	915(178)
輸送用機器・鉄構事業	362 (49)
建設機械事業	195 (53)
報告セグメント計	1,472 (280)
その他	62 (29)
全社(共通)	207 (30)
合計	1,741 (339)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の()に外数にて、臨時従業員の年間平均雇用人員を示しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJ A Mに所属し、組合員数は848人、労使関係は円満で労働組合は協動的であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかに回復していますが、欧州の債務問題や原価格の上昇などを背景とした海外経済の減速および円高などの影響により、持ち直しの動きに滞りが見られます。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループの売上は、N700系新幹線電車の売上がありましたが、鉄道車両および鉄構の売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比10.2%減少の851億66百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は20.7%減少の62億32百万円となりましたが、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどから、当期純利益は20.7%増加の44億69百万円となり、連結決算開始後の最高益となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR西日本向け九州新幹線直通N700系新幹線電車、JR東海向け313系電車などにより、売上高は370億24百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、小田急電鉄向け6000形口マンスカー、東京メトロ銀座線1000系電車、名古屋鉄道向け4000系電車、松浦鉄道向けMR-600形気動車、由利高原鉄道向けYR-3000形気動車などがあり、その売上高は36億50百万円となりました。なお、海外向けは、前連結会計年度に引き続き端境期であるため、売上高は4億39百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、国内向け車両が減少したため、売上高は41億14百万円となり、前連結会計年度に比べ17.7%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車、タンク貨車などでまとまった売上があったほか、新開発の大型LPGタンクセミトレーラをはじめ、LPGタンクローリ、貯槽などLPG関連製品の需要があり、売上高は91億88百万円となり、前連結会計年度に比べ16.0%増加しました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として北海道開発局向け新御料橋、中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、堀越西高架橋、馬瀬高架橋、藁科川橋の製作・架設工事などのほか、東静岡南北幹線跨線橋、佐脇跨線橋、六番町跨線橋の架設工事などの売上がありました。また、JR東海向け新大阪駅増線工事などもあり、売上高は93億60百万円となりましたが、大型の工事完成基準案件の売上があった前連結会計年度に比べ36.8%減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は185億49百万円となり、前連結会計年度に比べ18.4%減少となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けは公共工事の減少基調の中、大型杭打機は低調でしたが、基礎施工の大型化・大深度化の需要から全回転チューピング装置が堅調に推移し、小型杭打機では小規模住宅建設用に需要回復の動きが見られました。海外向けは東南アジアなどで社会資本整備が必要とされていることなどから、大型杭打機などの売上がありました。この結果、売上高は122億7百万円となり、前連結会計年度に比べ5.6%増加しました。

発電機につきましては、東日本大震災の影響および電力不足懸念などにより、可搬式発電機や非常用発電装置などの需要があり、売上高は35億45百万円となり、前連結会計年度に比べ44.1%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は157億52百万円となり、前連結会計年度に比べ12.4%増加となりました。

その他

主な売上としては、JR東海向けリニア用保守用車、リニア用機械設備のほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他の売上高は97億50百万円となり、前連結会計年度に比べ19.7%増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ108億47百万円増加し、222億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

142億89百万円の資金の獲得（前連結会計年度は214億47百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に前連結会計年度は橋梁工事での大型案件が完成したことなどによるたな卸資産の減少などで資金の獲得がりましたが、当連結会計年度は海外向け鉄道車両における前受金などを含め資金の獲得が前連結会計年度に比べ少ないことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

29億34百万円の資金の使用（前連結会計年度は27億78百万円の資金の使用）となりました。これは、主に前連結会計年度に比べ当連結会計年度より連結の範囲に含めた米国子会社における鉄道車両組立工場建設など、有形固定資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

8億48百万円の資金の使用（前連結会計年度は89億90百万円の資金の使用）となりました。これは、主に前連結会計年度は社債の償還のために資金の使用が多いことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	40,860	15.0
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	17,913	+11.0
建設機械事業(百万円)	15,053	+16.1
その他(百万円)	8,502	+18.2
合計(百万円)	82,329	2.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道車両事業	44,859	30.2	148,736	+34.1
輸送用機器・鉄構事業	18,947	+22.4	15,535	+2.6
建設機械事業	15,541	+19.0	1,635	11.4
その他	9,928	+23.6	4,051	+4.6
合計	89,277	11.4	169,959	+29.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	41,114	17.7
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	18,549	18.4
建設機械事業(百万円)	15,752	+12.4
その他(百万円)	9,750	+19.7
合計(百万円)	85,166	10.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	37,450	39.5	東海旅客鉄道(株)	36,779	43.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場について社会の少子高齢化に加えて新幹線を中心に続いた旺盛な需要が一段落の局面を迎え、市場自体の拡張性は限定的であるものと見られます。当社グループといたしましては、この状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図し、米国イリノイ州に建設中の鉄道車両組立工場の稼働開始（平成24年7月予定）により現地一貫事業体制を構築して、メインターゲットの一つである北米市場でのプレゼンス強化に努めてまいります。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。なお、非連結子会社であった NIPPON SHARYO U.S.A., INC. など3社を、上記工場の建設に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

また、業務遂行の適正を確保して社会的責任に応えるため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化に、引き続き注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績や財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではありません。

(1)政治・経済情勢

当社グループは国内外で事業展開しており、日本での民間設備投資や公共投資等の推移、米国、アジア諸国等の経済情勢変動の影響、相手国における紛争・政変等による社会的混乱の影響を受ける可能性があります。

(2)原材料調達

当社グループの事業には、受注から納入まで時間を要する個別受注案件が多いことから、その間の需給環境の変化による原材料、部品等の急激な価格変動が、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動

当社グループの海外向け売上高について、外貨建て部分については為替予約等によりリスクヘッジに努めていますが、為替レートの変動が業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)輸出・海外事業

当社グループは世界各地において輸出・海外事業に取り組んでおりますが、対応能力を有する人材確保、部品の現地調達並びに法律や規制の変更等の予期せぬトラブルが、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務

当社グループの退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出しております。実績が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合に、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権

技術革新が目覚ましい中、他社との競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権の十分な取得、適確な技術供与や技術導入が必要で、その成否により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)環境規制

社会の環境意識の高まりに伴って各種規制が厳格化された場合、過去を含めて法的ないし社会的責任を負った場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報セキュリティ

当社グループは、技術や営業等事業の機密情報を有するとともに、取引先等の機密情報に接しております。情報管理上不測の事態が生じて機密情報が滅失ないし漏洩した場合に、事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)訴訟リスク

当社グループの事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)大規模災害等

地震・台風等の大規模災害や感染症の流行等が、当社グループの業績や財政状況に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	TWI社 (英国溶接研究所) (イギリス)	摩擦攪拌接合の使用	・契約調印後一定額の 一時金 ・毎年一定額	平成17.1.1～ 平成27.1.5

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー(プルセロ) ・インダストリ ・クレタ・アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	・契約調印後一定額の 一時金 ・売上数量に対し一定 額 ・技術指導料	平成5.10.28～ 平成24.10.27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打 機 (DH558-110M型)	・一定条件により一定 額の一時金 ・生産高に対し一定率	平成10.7.6～ 平成24.7.6 (延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限 公司(中国)	クローラ式三点杭打 機 (DH658-135M型)	・一定条件により一定 額の一時金	平成16.4.11～ 平成25.4.10 (延長条項付)

6【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、営農施設・鉄道用機械設備等各種エンジニアリングなどの各分野では、技術力の強化と生産性の向上を図り各製品の競争力を強化すると共に、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めております。またIT応用技術を利用した、制御システム組込商品の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は16億23百万円であります。

(1) 鉄道車両事業

鉄道車両本部が中心となり、鉄道車両の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、N700系新幹線車両の新製作工法の開発、通勤電車の乗心地向上及び新接合工法を用いた新車体構造の開発、輸出車両の衝突対策を考慮した先頭車体構造の開発があげられます。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

輸機・インフラ本部が中心となり、化工機、産業車両等の輸送機器の開発、道路橋、鉄道橋などの鋼構造物の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、大型LPGタンクトレーラの開発があげられます。また、特殊タイプの新型キャリアの開発に取り組んでおります。

(3) 建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チューピング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、ディーゼルエンジンの排出ガス規制に対応した大型杭打機、可搬型発電機の開発があげられます。

(4) その他

エンジニアリング本部が中心となり、鉄道事業者向け機械設備の分野において研究開発を行っております。また、レーザ機器部においては新型レーザ・ステンシル加工機「HSC600」を開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループでは、主要製品である鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となるだけでなく、個々の契約条件（利益率、納期、回収条件等）の差異が、年度毎の売上高および売上総利益率を大きく左右するとともに、現預金、売上債権、たな卸資産、仕入債務および前受金等の推移に多大な影響を与えることとなります。

鉄道車両事業は、国内市場について、新幹線を中心とした旺盛な需要が一段落するうえ、社会の少子高齢化の影響もありこの先は市場の拡張性が乏しいと見られます。従って、重点施策の一つに、海外案件の継続的な獲得をあげて、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、調達や雇用による現地貢献に十分な配慮をしつつ、米国および台湾を中心に積極的な提案型営業活動を推進いたします。なお北米市場においては、新たに設立する鉄道車両組立工場（米国イリノイ州、平成24年7月の稼働開始予定）により現地一貫事業体制を構築し、市場におけるプレゼンス強化を進めてまいります。

需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに、周辺事業の営業展開を進めてまいります。輸送用機器、建設機械およびその他も、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、積極的な営業展開と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度末に比べ18.8%増加し732億68百万円となりました。これは、主に親会社に対するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による短期貸付金が増加したことによるものであります。

固定資産

前連結会計年度末に比べ3.3%増加し499億24百万円となりました。これは、主に当連結会計年度より連結の範囲に含めた米子会社における鉄道車両組立工場建設に伴い、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

流動負債

前連結会計年度末に比べ52.9%増加し566億86百万円となりました。これは、主に当連結会計年度より連結の範囲に含めた米子会社において、鉄道車両に係る前受金が増加したことや、一年内償還予定の社債を固定負債より振替えたことによるものであります。

固定負債

前連結会計年度末に比べ47.5%減少し122億29百万円となりました。これは、主に一年内償還予定の社債を流動負債に振替えたことによるものであります。

(2) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上については、鉄道車両事業において、公営・民営向け車両が前年から大きく減少したほか、JR向け新幹線車両及び在来線車両も高水準ながら減少し、海外向け車両は前連結会計年度に引き続き低調であったことにより、前連結会計年度比で17.7%の減少となりました。更に、輸送用機器・鉄構事業において、前連結会計年度にあった鉄構の大型工事完成基準案件の反動減により、前連結会計年度比で18.4%の減少となりました。建設機械事業などの増加分ではこれらの減少分をカバーできず、全体では、前連結会計年度比で10.2%減少し851億66百万円となりました。

利益面につきましては、これまで進めてまいりました生産体制の見直しやコスト低減活動の成果により一定の利益率を維持しましたが、減収の影響が極めて大きく、経常利益は前連結会計年度比で20.7%減少し62億32百万円に留まりました。一方、特別利益として投資有価証券売却益10億16百万円を計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度比で20.7%増加し、連結決算開始後で最高となる44億69百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
自己資本比率(%)	35.3	34.3	42.8	45.1	44.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.5	40.2	72.7	49.8	40.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	433.5	3.7	5.4	0.5	0.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	0.1	17.1	9.2	75.8	78.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営方針に基づき各事業部門の重点施策を中心に、当連結会計年度は生産設備の合理化と生産能力維持向上の更新など、全体で4億87百万円の設備投資を行いました。

鉄道車両事業においては、北米鉄道車両組立工場建設他、生産能力の向上や生産の合理化等に2億37百万円の投資を行いました。

輸送用機器・鉄構事業においては、橋梁の製造、架設の合理化等を主体に3億93百万円の投資を行いました。

建設機械事業においては、生産設備の更新等で9億45百万円の投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入は行っておりません。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両、 輸送用機器 ・鉄構	客電車およ び輸送用機 器等生産設 備	3,235	2,097	5,532 (314)	-	275	11,141	1,116 (197)	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等生 産設備	932	591	3,392 (81)	-	21	4,937	170 (48)	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	輸送用機器 ・鉄構	道路橋等生 産設備	1,259	958	5,275 (359)	-	157	7,650	137 (24)	(注3)
かずさカントリークラブ (千葉県市原市)	その他	ゴルフ場設 備	208	-	2,157 (1,526)	-	0	2,366	-	
本社 (名古屋市熱田区他)	全社 (共通)	その他設備	1,054	151	141 (10)	101	157	1,607	211 (36)	
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他設備	268	0	40 (15)	-	0	311	-	
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他設備	90	0	- (-)	6	17	114	96 (32)	(注4)
遊休資産 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他設備	0	0	302 (2,406)	-	0	302	-	
貸与資産 (東京都豊島区他)	その他	その他設備	265	-	92 (29)	-	0	358	-	(注5)
その他 (静岡県富士市他)	その他	その他設備	3	31	- (-)	-	14	49	11 (2)	

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他			合計
重車輛工業(株) (東京都中央区他)	建設機械	その他設備	32	71	18 (3)	1,744	2	1,868	18 (7)	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他82百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されております。
3. 貸与中の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他2億41百万円を含んでおり、連結子会社である日車ワシノ製鋼(株)に貸与されております。
4. 支店、営業所で事務所として2,787㎡を賃借しております。賃借料は2億65百万円であります。
5. (株)中日新聞社に貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおります。
6. 従業員数欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則、連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画作成にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額		着手	完了	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	新型車両 生産設備	664	404	自己資金	H21.10	H25.3	生産性向上
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	ヘアライン 建屋改修	114	44	自己資金	H22.10	H24.12	生産性向上
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	マシニング センタ更新	81	0	自己資金	H23.10	H24.10	生産能力の 維持
日本車輛製造(株) 本社	名古屋市 熱田区	全社(共通)	資材システム 再構築	184	0	自己資金	H24.4	H25.5	資材業務の 効率化
NIPPON SHARYO U.S.A., INC.	米国 イリノイ 州	鉄道車両	鉄道車両 組立工場	4,188	1,979	自己資金	H22.10	H24.7	生産能力 向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日		146,750		11,810	0	12,038

(注)日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併により増加したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	38	45	205	100	4	14,715	15,108	
所有株式数 (単元)	0	20,169	1,210	79,373	5,103	14	39,922	145,791	959,129
所有株式数の割合 (%)	0.0	13.8	0.8	54.5	3.5	0.0	27.4	100.00	

(注)1.自己株式2,329,887株は「個人その他」欄に2,329単元、「単元未満株式の状況」欄に887株含まれておりま
す。

2.証券保管振替機構名義の株式2,000株は「その他の法人」欄に2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道(株)	名古屋市千代田区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,263	1.54
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,201	1.49
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,907	1.29
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	1,683	1.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	1.10
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,454	0.99
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 (株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,005	0.68
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 (株))	810	0.55
計		87,666	59.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,329千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,263千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,907千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 1,005千株

3. 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で、住友信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,329,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,447,000	143,447	
単元未満株式	普通株式 959,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,447	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,329,000		2,329,000	1.58
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	12,000	15,000	0.01
計		2,332,000	12,000	2,344,000	1.59

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式12,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,392	9,895,690
当期間における取得自己株式	2,355	742,281

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-			
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求への充当)	1,120	418,560		
保有自己株式数	2,329,887		2,332,242	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求への充当による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求への充当による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当については、期末配当金を中間配当金と同額の2円50銭とし、1株当たり年5円としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	361	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	361	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第179期 平成20年3月	第180期 平成21年3月	第181期 平成22年3月	第182期 平成23年3月	第183期 平成24年3月
最高(円)	331	370	662	594	388
最低(円)	159	181	338	267	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	332	318	305	330	369	365
最低(円)	305	270	280	282	324	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		生島勝之	昭和19年3月10日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部生産総括部製造部長 取締役 鉄道車両本部豊川製作所長 鉄道車両本部生産総括部長 常務取締役 鉄道車両本部長 取締役社長 取締役会長(現任)	(注)3	78
代表取締役 取締役社長		中川 彰	昭和22年3月18日生	平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同取締役 同技術本部副本部長 同常務取締役 同総合技術本部技術企画部長 同常務執行役員 同総合技術本部リニア開発本部長 同取締役副社長 当社取締役副社長 本社技師長 取締役社長(現任)	(注)3	49
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 コンプライア ンス担当	永田 洋	昭和24年12月21日生	昭和49年4月 平成10年12月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部資材部長 取締役 鉄道車両本部長 経営企画部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注)3	41
常務取締役	技術部門管掌 本社技師長 開発本部長 全社品質・ 安全衛生環境 担当	石津一正	昭和24年9月10日生	平成12年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部浜松工場長 同新幹線鉄道事業本部副本部長 同執行役員 同新幹線鉄道事業本部車両部長 同静岡支社長 当社常務取締役(現任) 開発本部長(現任) 本社技師長(現任)	(注)3	29
常務取締役	鉄道車両本部長	佐々孝光	昭和21年6月12日生	昭和44年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 鉄道車両本部技術研究開発部長 執行役員 鉄道車両本部副本部長 常務取締役(現任) 鉄道車両本部長(現任)	(注)3	21
取締役	総務部長	新美憲一	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 経営企画部長 総務部長(現任) 経営監査部長 取締役(現任)	(注)3	26
取締役	鉄道車両本部 副本部長 鉄道車両本部 豊川製作所長	吉川和博	昭和22年4月30日生	平成12年7月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	東海旅客鉄道(株) 東海鉄道事業本部名古屋工場長 同執行役員 同社員研修センター所長 同三島社員研修センター所長 当社執行役員 鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長 鉄道車両本部副本部長(現任) 鉄道車両本部豊川製作所長(現任) 取締役(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	機電本部長	宮川俊介	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年11月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 機電本部製造部長 機電本部鳴海製作所長 機電本部技師長 機電本部開発技術部長 機電本部長(現任) 執行役員 取締役(現任)	(注)3	38
取締役	エンジニアリング本部長	石川雅由	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 鉄構本部工事総括部計画部長 鉄構本部企画部長 鉄構本部長 執行役員 エンジニアリング本部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	22
取締役		小澤正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成24年6月	大同製鋼(株) (現 大同特殊鋼(株))入社 同生産本部知多工場副工場長 同取締役知多工場長 同常務取締役 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		稲吉 隆	昭和24年2月7日生	平成12年6月 平成14年1月 平成15年6月	(株)東海銀行常勤監査役 (株)UFJ銀行常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		澤田 実	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 輸送機器本部営業部長 輸送機器本部企画部長 執行役員 輸送機器本部長 輸機・インフラ本部長 取締役 常勤監査役(現任)	(注)4	26
常勤監査役		名木野雄吉	昭和27年9月24日生	昭和50年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 環境機器本部エコセンター長 調達部長 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高須宏夫法律事務所入所 齋藤法律事務所 (現 本町シティ法律事務所)開設 (株)デンソ - 監査役(現任) 愛知県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 愛知県人事委員会委員長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							380

- (注) 1. 取締役 小澤正俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 稲吉 隆、監査役 齋藤 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、人事部長 伊藤英樹、経営管理部長 梅村雅夫、開発本部高速車両開発部長 岡本博明、鉄道車両本部技師長 伊藤順一、鉄道車両本部国内営業総括部長 橋本常正、NIPPON SHARYO U.S.A., INC. 取締役社長 子安 陽、輸機・インフラ本部長 川嶋雅樹、輸機・インフラ本部副本部長 中山 隆、輸機・インフラ本部企画部長 北川淳一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することと考えております。

2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務を適正かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要であり、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役により機動的に取締役会を運営することが有効であると考えております。取締役会は、取締役10名で構成し、原則月に1回開催され、会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けております。また、経営の透明性向上による企業統治の体制強化を図るため、社外取締役を導入しており、その員数は1名であります。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる、監査役制度が有効であると考えております。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、監査役を補助する部署として監査役室を置いております。

当社は、経営の意思決定の機動性向上および執行と監督の機能分担のために、執行役員制度を採用しています。「取締役会規程」等の社内規程に基づき、取締役会は会社経営の最高方針および重要事項を決定するとともに取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受け、執行役員は取締役会の決定方針および取締役の指示により業務執行を行っております。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお連続して7年を超え監査関連業務を行っている者はおりません。

所属する会計事務所	業務を執行した公認会計士の氏名
有限責任監査法人トーマツ	平野 善得
	水野 裕之

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士13名、その他5名であります。

その他の企業統治に関する事項

イ. コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「日本車両グループ倫理規程」を制定し、取締役は自ら率先垂範し本規程を遵守し、倫理観の涵養に努めなければならない旨定め、実行しております。

「日本車両グループ倫理規程」に基づき、遵守体制を整備・運用するための当社のコンプライアンス・プログラム（倫理・法令順守プログラム）を制度化し、これを計画的に実施することを目的として、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令等遵守の各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布しております。また、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

また、コンプライアンス・プログラムの効率的な運営のために「内部統制推進室」を設置し、研修等の計画的な実施を通じ、役職員へのコンプライアンス意識の浸透・定着に努めております。

さらに、組織または個人による違法行為等の早期発見と是正を図ることを目的として、当社および当社グループ役員および関係する者を対象とした「コンプライアンスの報告・相談窓口」を社内および社外に設置し、コンプライアンス経営のより一層の強化と徹底に努めております。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは一切の関係を持たず、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して、毅然とした態度で対応いたします。

ロ. リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」と、その下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的とした「リスク管理推進チーム」の設置を定めております。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行うよう定めております。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、常に安全で高品質な製品の提供を行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進しております。また、労働安全衛生マネジメントシステムの普及を図ることでリスク管理を徹底して労働安全に取り組んでおります。これらは、担当部門が専門的立場からそれぞれのシステム運用の適正性について監査を行っております。

ハ. 情報管理体制

取締役の職務の執行に係る記録は、その他関連する資料とともに、当社の「文書規程」等に従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。また、企業グループ全体の情報管理体制の水準を総合的、体系的且つ継続的に確保することを目的として、情報セキュリティ管理方針・情報セキュリティ管理標準等からなる「情報セキュリティポリシー」を制定し、さらに情報管理の実務指針として「会社情報管理規程」等の社内規程を制定しております。

ニ. 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社は、親会社である東海旅客鉄道株式会社との資本業務提携に基づいて適切な連携のもとに業務を執行しております。また、当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繋を保ち、企業集団としての総合的発展を期するとともに、内部監査部門が当社および子会社の監査を実施して適正な運用を確認しております。

加えて、コンプライアンスおよびリスク管理の推進チームに子会社を参画させることにより、企業集団全体のコンプライアンスおよびリスク管理を統括・推進する体制の構築を図ってまいります。

ホ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を制定し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための整備・運用および評価する体制を統括する組織として「財務報告内部統制委員会」を設置しております。

3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、専門の内部監査部門である経営監査部に所属する4名が、法令、社内規程などに基づき内部統制が適正に行われているか監査を行い、必要に応じ是正勧告等を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役ならびに関係部門に報告されております。なお内部監査部門は、会計監査人と相互に協力し、内部監査の実効性を高めています。

また、監査役は、監査役会による定常的な監視に加えて、取締役会のほか経営に係る重要な会議への出席により、取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。会計監査人から監査役への監査計画の説明および監査結果の報告時における意見交換、会計監査人による棚卸監査の監査役の立会、ならびに情勢に応じた会計監査人から監査役への報告等により、監査役と会計監査人の連携を図っております。内部監査部門の監査計画および監査実施結果は監査役に報告され、監査役はその監査結果を確認し、監査役監査の効率化を図っております。また、監査役は内部監査部門の監査を定期的に行っております。

4) 社外取締役と社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役2名（常勤・非常勤各1名）を選任しております。社外取締役および社外監査役選任にあたっては、豊富な経験や幅広い見識に基づき、多様な視点からの経営監督や監査の遂行を期待し、当社グループと特別な利害関係や一般株主と利益相反のおそれがないことを確認して独立性の確保に留意しております。

社外取締役小澤正俊氏は、経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に生かしていただけるものと判断しております。なお、小澤正俊氏は大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を保有しておりますが、その割合は発行済株式総数の0.01%未満であり、また直接の取引関係もないことから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

常勤社外監査役稲吉 隆氏は、金融機関における業務および監査役の経験により、財務・会計・監査等に関する専門的な知見を有しており、また、社外監査役齋藤 勉氏は、弁護士としての長年の経験により法令等に関する専門的な知見を有しており、それぞれ当社の監査に反映していただけるものと判断しております。なお、齋藤 勉氏は株式

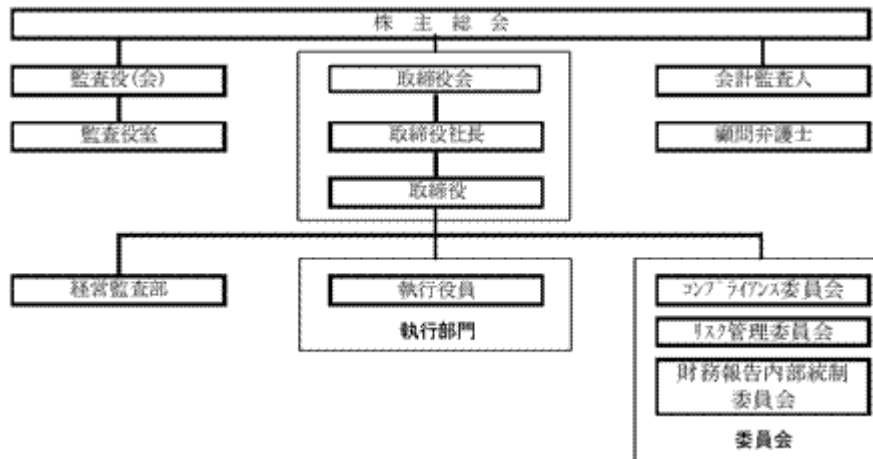
会社デンソーの社外監査役であります。当社と同社に特別な関係はありません。

以上の通り、社外取締役および社外監査役と当社の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反する事由はないため、全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役および社外監査役がその任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任については、法令が規定する額を限度とし、当該責任限定が認められるのは社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るとしております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



6) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	214	214	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	-	-	-	2
社外役員	33	33	-	-	-	2

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員の責任の範囲に即した報酬体系とすることであり、職責に基づく固定分に業績を反映した変動分を加味して報酬を算定しております。

7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

116銘柄 11,664百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	2,330	友好的な事業関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	3,098,937	824	友好的な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,516,630	723	友好的な事業関係の維持・強化
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	679	友好的な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	555	友好的な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,000,230	497	友好的な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,263,850	485	友好的な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	462	友好的な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	460	友好的な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	416	友好的な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	356	友好的な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	364,000	324	友好的な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	287	友好的な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	600	192	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	166	友好的な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	157	友好的な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	154	友好的な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	116	友好的な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	90	友好的な事業関係の維持・強化
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	34,206	64	友好的な事業関係の維持・強化
N T N(株)	127,338	50	友好的な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	3,094,080	49	友好的な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	45	友好的な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	42	友好的な事業関係の維持・強化
日本曹達(株)	114,030	39	友好的な事業関係の維持・強化
豊田通商(株)	26,552	36	友好的な事業関係の維持・強化
東亜合成(株)	79,860	34	友好的な事業関係の維持・強化
K Y B(株)	50,024	33	友好的な事業関係の維持・強化
(株)エクセディ	12,705	31	友好的な事業関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	31,472	23	友好的な事業関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小田急電鉄(株)	3,324,825	2,600	友好的な事業関係の維持・強化
京成電鉄(株)	1,520,455	973	友好的な事業関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	3,098,937	703	友好的な事業関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	120,000	625	友好的な事業関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	2,304,405	608	友好的な事業関係の維持・強化
京王電鉄(株)	1,002,629	594	友好的な事業関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	1,078,000	526	友好的な事業関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,263,850	520	友好的な事業関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,600,000	504	友好的な事業関係の維持・強化
新東工業(株)	479,300	442	友好的な事業関係の維持・強化
(株)横浜銀行	903,263	373	友好的な事業関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	364,000	323	友好的な事業関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,277,350	291	友好的な事業関係の維持・強化
(株)ワキタ	327,533	225	友好的な事業関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	199	友好的な事業関係の維持・強化
名港海運(株)	222,122	164	友好的な事業関係の維持・強化
日本石油輸送(株)	669,438	137	友好的な事業関係の維持・強化
森尾電機(株)	758,250	97	友好的な事業関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	295,000	96	友好的な事業関係の維持・強化
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	34,206	58	友好的な事業関係の維持・強化
台湾高速鉄道有限公司	3,094,080	51	友好的な事業関係の維持・強化
新京成電鉄(株)	131,715	46	友好的な事業関係の維持・強化
豊田通商(株)	26,552	44	友好的な事業関係の維持・強化
NTN(株)	127,338	44	友好的な事業関係の維持・強化
日本曹達(株)	114,030	43	友好的な事業関係の維持・強化
大陽日酸(株)	61,852	36	友好的な事業関係の維持・強化
千代田化工建設(株)	31,472	33	友好的な事業関係の維持・強化
東亜合成(株)	79,860	30	友好的な事業関係の維持・強化
(株)エクセディ	12,705	29	友好的な事業関係の維持・強化
KYB(株)	50,024	25	友好的な事業関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外 の株式	818	872	28	-	240 (0)

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

8) その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	17	42	10
連結子会社				
計	40	17	42	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

NIPPON SHARYO U.S.A., INC. は監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S) の導入に向けての助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S) の導入に向けての助言・指導業務等であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務の特性や監査日数等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147	5,541
受取手形及び売掛金	22,125	20,086 ⁷
商品及び製品	1,934	1,959
半製品	1,213	1,275
仕掛品	21,325 ⁶	20,855 ⁶
原材料及び貯蔵品	1,222	1,407
繰延税金資産	1,504	1,548
短期貸付金	9,374	16,875
その他	938	3,760 ²
貸倒引当金	87	41
流動資産合計	61,697	73,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,515	7,351
機械装置及び運搬具（純額）	4,549	3,969
土地	16,728	17,147
リース資産（純額）	1,372	1,863
建設仮勘定	256	1,681
その他（純額）	632	673
有形固定資産合計	31,055 ¹	32,687 ¹
無形固定資産		
投資その他の資産	377	417
投資有価証券	13,268 ^{2, 5}	13,759 ⁵
繰延税金資産	108	101
その他	3,574 ⁵	3,031 ⁵
貸倒引当金	45	73
投資その他の資産合計	16,905	16,818
固定資産合計	48,338	49,924
資産合計	110,036	123,192

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,604	7 9,344
電子記録債務	-	8,474
短期借入金	470	470
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,192	2,158
前受金	8,564	18,918
賞与引当金	1,687	1,728
工事損失引当金	9	11
受注損失引当金	-	108
その他	6,540	7 5,473
流動負債合計	37,069	56,686
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	87	62
リース債務	2,162	2,215
繰延税金負債	3,786	3,465
退職給付引当金	272	273
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	18	78
長期預り保証金	3,871	3,659
その他	2,767	2,140
固定負債合計	23,300	12,229
負債合計	60,369	68,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	23,908	27,829
自己株式	479	488
株主資本合計	47,285	51,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	3,070
繰延ヘッジ損益	3	34
為替換算調整勘定	-	75
その他の包括利益累計額合計	2,300	3,029
少数株主持分	80	50
純資産合計	49,666	54,276
負債純資産合計	110,036	123,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	94,842	85,166
売上原価	1, 3 80,926	1, 3, 6 72,724
売上総利益	13,915	12,442
販売費及び一般管理費	2, 3 6,051	2, 3 6,267
営業利益	7,864	6,174
営業外収益		
受取利息	31	43
受取配当金	221	227
持分法による投資利益	17	17
その他	179	180
営業外収益合計	450	469
営業外費用		
支払利息	259	181
租税公課	22	45
その他	173	183
営業外費用合計	456	411
経常利益	7,858	6,232
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 11
投資有価証券売却益	8	1,016
貸倒引当金戻入額	40	-
工事負担金等受入額	-	30
保険差益	83	-
受取和解金	71	-
投資有価証券割当益	73	-
特別利益合計	285	1,058
特別損失		
固定資産除売却損	5 246	5 183
減損損失	7 271	7 4
固定資産圧縮損	60	30
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	298	105
ゴルフ会員権評価損	4	-
退職給付制度改定損	727	-
環境対策引当金繰入額	96	-
特別損失合計	1,706	323
税金等調整前当期純利益	6,437	6,966
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,983
法人税等調整額	24	492
法人税等合計	2,732	2,490
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	4,476
少数株主利益	2	6
当期純利益	3,703	4,469

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,705	4,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910	767
繰延ヘッジ損益	3	37
為替換算調整勘定	-	75
その他の包括利益合計	914	729
包括利益	2,791	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,789	5,198
少数株主に係る包括利益	2	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
当期首残高	12,044	12,045
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,045	12,045
利益剰余金		
当期首残高	20,927	23,908
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	3,703	4,469
連結範囲の変動	-	173
当期変動額合計	2,980	3,920
当期末残高	23,908	27,829
自己株式		
当期首残高	463	479
当期変動額		
自己株式の取得	17	9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	16	9
当期末残高	479	488
株主資本合計		
当期首残高	44,320	47,285
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	3,703	4,469
自己株式の取得	17	9
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	-	173
当期変動額合計	2,965	3,911
当期末残高	47,285	51,197

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,213	2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	767
当期変動額合計	910	767
当期末残高	2,303	3,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	37
当期変動額合計	3	37
当期末残高	3	34
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	75
当期変動額合計	-	75
当期末残高	-	75
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,214	2,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	729
当期変動額合計	914	729
当期末残高	2,300	3,029
少数株主持分		
当期首残高	78	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	30
当期変動額合計	2	30
当期末残高	80	50
純資産合計		
当期首残高	47,613	49,666
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	3,703	4,469
自己株式の取得	17	9
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	-	173
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	698
当期変動額合計	2,053	4,610
当期末残高	49,666	54,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,437	6,966
減価償却費	2,698	2,863
減損損失	271	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	74	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	72	41
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,361	1
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	108
退職給付引当金の増減額（ は減少）	248	1
環境対策引当金の増減額（ は減少）	96	-
石綿健康被害補償引当金の増減額（ は減少）	14	60
受取利息及び受取配当金	253	271
受取和解金	71	-
支払利息	259	181
持分法による投資損益（ は益）	17	17
投資有価証券売却損益（ は益）	5	1,016
投資有価証券評価損益（ は益）	298	105
投資有価証券割当益	73	-
固定資産圧縮損	60	30
有形固定資産除売却損益（ は益）	73	50
工事負担金等受入額	-	30
保険差益	83	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,630	2,055
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,800	176
仕入債務の増減額（ は減少）	442	218
前受金の増減額（ は減少）	3,196	10,118
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,962	229
その他	1,969	4,631
小計	23,142	17,229
利息及び配当金の受取額	250	270
利息の支払額	283	181
保険金の受取額	125	-
和解金の受取額	71	-
法人税等の支払額	1,859	3,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,447	14,289

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	50
有形固定資産の取得による支出	2,337	3,840
有形固定資産の売却による収入	25	21
投資有価証券の取得による支出	264	3
投資有価証券の売却による収入	99	1,027
その他	201	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,778	2,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,146	-
長期借入金の返済による支出	25	25
社債の償還による支出	6,000	-
配当金の支払額	723	721
その他	95	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,990	848
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	92
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,674	10,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,745	11,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	433
現金及び現金同等物の期末残高	11,419	22,267

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
このうち、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日泰サービス(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物（建物附属設備を除く）

定額法

b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金および社債の支払金利

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた33百万円は、「その他」として組み替えております。

- (2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

- (3) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた107百万円は、「租税公課」22百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

- (4) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

- (5) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- (1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は営業費用から控除しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	44,418百万円	45,568百万円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	10百万円	-百万円
有価証券(流動資産「その他」)	-百万円	10百万円

3 偶発債務

各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
興銀リース(株)	420百万円	興銀リース(株) 374百万円
三井住友ファイナンス&リース(株)	262	昭和リース(株) 329
東銀リース(株)	65	三井住友ファイナンス&リース(株) 246
昭和リース(株)	51	東京センチュリーリース(株) 69
J A三井リース(株)	8	東銀リース(株) 48
その他	10	その他 7
計	818	計 1,076

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	21百万円	129百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,486百万円	1,217百万円
出資金	18	18

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	0百万円	3百万円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	427百万円
支払手形	-	227
設備支払手形(流動負債「その他」)	-	1

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(はたな卸資産戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	215百万円	818百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料賞与手当 (うち賞与引当金繰入額)	2,693百万円 (361)	2,743百万円 (356)
石綿健康被害補償引当金繰入額	17	68

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,534百万円	1,623百万円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	7	0
その他	0	10
計	9	11

5 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	42	43
撤去費用	164	120
その他	9	7
計	246	183

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 百万円	1百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産等（4件）	茨城県古河市他	建物、構築物など

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、遊休不動産等のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物250百万円、機械装置及び運搬具12百万円及びその他8百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産等（2件）	宮城県柴田郡他	土地など

当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休不動産等のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内訳は、土地3百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	778百万円
組替調整額	104
税効果調整前	883
税効果額	116
その他有価証券評価差額金	767

繰延ヘッジ損益

当期発生額	59
税効果額	22
繰延ヘッジ損益	37

為替換算調整勘定

当期発生額	75
その他の包括利益合計	729

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	-	-	146,750,129
合計	146,750,129	-	-	146,750,129
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,268,568	43,579	5,391	2,306,756
合計	2,268,568	43,579	5,391	2,306,756

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,579株は、単元未満株式の買取りによる増加43,410株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分169株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,391株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,750,129	-	-	146,750,129
合計	146,750,129	-	-	146,750,129
自己株式				
普通株式（注）1、2	2,306,756	28,618	1,120	2,334,254
合計	2,306,756	28,618	1,120	2,334,254

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,618株は、単元未満株式の買取りによる増加28,392株、持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分226株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,120株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,147百万円	5,541百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	150
別段預金	1	-
短期貸付金(注)	9,374	16,875
現金及び現金同等物	11,419	22,267

(注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産	275	377
投資その他の資産	992	639

(2) リース債務

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動負債	290	309
固定負債	1,086	793

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用および運転資金の調達については主に親会社（東海旅客鉄道㈱）が提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、設備投資資金については主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理および残高管理などの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期貸付金は、親会社（東海旅客鉄道㈱）がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものであります。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部の社債および長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場事業における会員権に係る債務であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務、借入金や社債などは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,147	2,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,125	22,125	-
(3) 短期貸付金	9,374	9,374	-
(4) 投資有価証券	10,775	10,775	-
資産計	44,422	44,422	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,604	17,604	-
(2) 短期借入金	470	470	-
(3) 未払法人税等	2,192	2,192	-
(4) 社債	10,000	10,134	134
(5) 長期借入金	87	85	1
(6) リース債務	2,162	2,097	65
負債計	32,516	32,584	67

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,541	5,541	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,086	20,086	-
(3) 短期貸付金	16,875	16,875	-
(4) 投資有価証券	11,558	11,558	-
資産計	54,062	54,062	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,344	9,344	-
(2) 電子記録債務	8,474	8,474	-
(3) 短期借入金	470	470	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5) 未払法人税等	2,158	2,158	-
(6) 長期借入金	62	61	1
(7) リース債務	2,215	2,157	58
負債計	32,725	32,665	59

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内に満期の到来する有価証券を含めて表示しております。

また、これに関するその他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債

1年内に償還予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	時価の把握が困難な理由等
非上場株式	2,492	2,210	市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。
長期預り保証金	3,871	3,659	将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,147	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,905	219	-	-
短期貸付金	9,374	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券(国債))	-	10	-	-
合計	33,426	229	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,541	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,923	162	-	-
短期貸付金	16,875	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券(国債))	10	-	-	-
合計	42,350	162	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	787	780	229	351	12

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	982	554	480	188	9

社債および長期借入金については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,374	4,167	4,207
	(2) 債券	10	9	0
	小計	8,384	4,177	4,207
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,390	2,727	336
合計		10,775	6,904	3,870

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,693	4,663	5,029
	(2) 債券	10	9	0
	小計	9,703	4,673	5,029
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,855	2,129	273
合計		11,558	6,803	4,755

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	99	8	2

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,027	1,016	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について298百万円(その他有価証券の株式298百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について105百万円(その他有価証券の株式105百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	前渡金	60	-	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	前渡金	1,173	520	53
	ユーロ		922	387	19
	台湾ドル		347	211	0
	タイバーツ		153	-	4
	売建 米ドル	前受金	381	-	22
合計			2,976	1,120	54

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債および 長期借入金	7,612	7,587	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債および 長期借入金	7,587	62	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、平成23年4月1日より税制適格退職年金および退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出年金ならびに退職一時金による退職金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務(注)	12,677	12,138
(2) 年金資産	9,480	9,191
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,196	2,947
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	879	659
(5) 未認識数理計算上の差異	4,068	3,803
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61	56
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,689	1,458
(8) 前払年金費用	1,962	1,732
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	272	273

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用(注)	690	578
(2) 利息費用	325	243
(3) 期待運用収益	176	171
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	283	219
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	402	377
(6) 過去勤務債務の費用処理額	4	4
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,521	1,243
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	727	-
計(7)+(8)	2,248	1,243

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,468百万円	1,257百万円
確定拠出年金制度移換額	1,175	806
退職給付引当金	815	803
固定資産評価差額	904	792
賞与引当金	640	602
たな卸資産評価損	322	607
投資有価証券等評価損	207	185
その他	1,381	1,563
繰延税金資産小計	6,915	6,617
評価性引当額	3,131	2,878
繰延税金資産合計	3,783	3,739
繰延税金負債		
固定資産評価差額	2,734	2,393
資産圧縮積立金	1,692	1,467
その他有価証券評価差額金	1,531	1,647
その他	0	45
繰延税金負債合計	5,958	5,554
繰延税金資産(負債)の純額	2,174	1,815

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,504百万円	1,548百万円
固定資産 - 繰延税金資産	108	101
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	3,786	3,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	4.0
評価性引当額の増減	3.4	1.7
その他	1.0	0.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	35.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%に変更しております。

これにより、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が444百万円、法人税等調整額が208百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が234百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チューピング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	49,951	22,730	14,014	8,145	94,842	-	94,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	-	159	717	1,020	1,020	-
計	50,094	22,730	14,174	8,863	95,862	1,020	94,842
セグメント利益	6,269	863	1,478	156	8,768	903	7,864
セグメント資産	39,001	20,849	18,759	5,415	84,027	26,009	110,036
その他の項目							
減価償却費	1,070	672	564	73	2,381	317	2,698
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,638	426	654	74	2,793	414	3,208

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、全社費用 888百万円、棚卸資産の調整額 33百万円およびセグメント間取引消去9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産26,324百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 247百万円および棚卸資産の調整額 85百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	41,114	18,549	15,752	9,750	85,166	-	85,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	152	6	186	700	1,046	1,046	-
計	41,266	18,556	15,939	10,450	86,213	1,046	85,166
セグメント利益	3,597	590	2,091	746	7,026	852	6,174
セグメント資産	44,107	19,219	19,256	7,046	89,629	33,563	123,192
その他の項目							
減価償却費	1,241	594	652	84	2,573	289	2,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,624	406	946	72	4,050	271	4,322

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、全社費用 852百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額 10百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産33,929百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去 262百万円および棚卸資産の調整額 95百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金、短期貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	37,450	鉄道車両事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	36,779	鉄道車両事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道車両事業	輸送用機器・鉄構事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	271	271

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道車両事業	輸送用機器・鉄構事業	建設機械事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	4	4

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売 資金の調達・ 余剰資金の預入 役員の兼任等	鉄道車両等の販売	37,450	売掛金 前受金	5,788 1,541
							資金の借入・貸付 (注)3 利息の受取 (注)3 利息の支払 (注)3	- 27 0	短期貸付金	9,374

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東海旅客鉄道㈱	名古屋市中村区	112,000	運輸業	(被所有) 直接 51.3	当社製品の販売 資金の調達・ 余剰資金の預入 役員の兼任等	鉄道車両等の販売	36,779	売掛金	4,865
							資金の貸付・借入 (注)3 利息の受取 (注)3	- 39	短期貸付金	16,875

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、取引金額は記載を省略しております。また、金利については市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東海旅客鉄道㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	343.29円	375.49円
1株当たり当期純利益金額	25.63円	30.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,703	4,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,703	4,469
期中平均株式数(千株)	144,460	144,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本車輛製造(株)	第16回無担保 普通社債	17.9.12	4,500	4,500 (4,500)	6ヶ月TIBOR +0.10	-	24.9.12
"	第17回無担保 普通社債	17.10.21	3,000	3,000 (3,000)	6ヶ月TIBOR +0.10	-	24.10.19
"	第18回無担保 普通社債	17.12.19	2,500	2,500 (2,500)	1.992	-	24.12.19
合計	-	-	10,000	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債のうち金利スワップ取引で支払金利を固定しているものの内容は次のとおりであります。

銘柄	受取金利(%)	支払金利(%)
第16回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.570
第17回無担保普通社債	6ヶ月TIBOR+0.10	1.605

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	445	445	1.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25	25	3.04	-
1年以内に返済予定のリース債務	679	953	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87	62	3.04	平成25年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,162	2,215	-	平成25年~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,399	3,701	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25	25	12	-
リース債務	982	554	480	188

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,095	38,654	60,201	85,166
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,938	2,401	5,259	6,966
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,088	1,343	3,559	4,469
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	7.54	9.30	24.64	30.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.54	1.77	15.34	6.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894	283
受取手形	2 4,209	2, 5 3,430
売掛金	2 17,112	2 15,906
商品及び製品	1,743	1,785
半製品	1,213	1,275
仕掛品	4 21,237	4 20,082
原材料及び貯蔵品	1,128	1,167
前渡金	199	883
前払費用	59	63
繰延税金資産	1,395	1,468
短期貸付金	2 9,374	2 16,875
その他	341	397
貸倒引当金	35	12
流動資産合計	58,874	63,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,811	6,683
構築物（純額）	666	635
機械及び装置（純額）	4,320	3,696
車両運搬具（純額）	149	134
工具、器具及び備品（純額）	609	644
土地	16,939	16,935
建設仮勘定	256	79
その他（純額）	68	108
有形固定資産合計	1 29,821	1 28,918
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	2
ソフトウェア	292	296
施設利用権	54	50
その他	21	34
無形固定資産合計	371	384
投資その他の資産		
投資有価証券	11,767	12,537
関係会社株式	1,584	1,584
出資金	4	4
関係会社出資金	18	18
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	6	9
長期前払費用	2	2
前払年金費用	1,962	1,732
その他	567	553
貸倒引当金	43	46
投資その他の資産合計	15,870	16,396
固定資産合計	46,063	45,698
資産合計	104,938	109,305

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,722	5 990
買掛金	15,501	7,677
電子記録債務	-	8,479
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	3,416	2,145
未払費用	1,901	1,788
未払法人税等	2,143	1,962
前受金	2 8,280	10,509
預り金	72	136
前受収益	8	7
賞与引当金	1,541	1,582
工事損失引当金	9	11
受注損失引当金	-	108
その他	380	176
流動負債合計	34,977	45,575
固定負債		
社債	10,000	-
繰延税金負債	3,878	3,554
環境対策引当金	283	283
石綿健康被害補償引当金	18	78
長期預り保証金	3,877	3,665
長期未払金	2,400	1,806
その他	29	83
固定負債合計	20,486	9,471
負債合計	55,464	55,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金	12,038	12,038
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	12,045	12,045
利益剰余金		
利益準備金	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	2,527	2,705
別途積立金	10,080	10,080
繰越利益剰余金	8,712	12,524
利益剰余金合計	23,795	27,784
自己株式	477	487
株主資本合計	47,173	51,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,303	3,070
繰延ヘッジ損益	3	34
評価・換算差額等合計	2,300	3,104
純資産合計	49,473	54,258
負債純資産合計	104,938	109,305

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 92,772	2 82,465
売上原価		
商品期首たな卸高	73	265
製品期首たな卸高	1,454	1,478
当期商品仕入高	4,965	4,111
他勘定受入高	4 89	4 23
当期製品製造原価	7 75,612	7 65,267
合計	82,195	71,146
他勘定振替高	3 231	3 666
商品期末たな卸高	265	102
製品期末たな卸高	1,478	1,683
工事損失引当金繰入額	1,361	1
受注損失引当金繰入額	-	108
売上原価合計	1 78,858	1 70,136
売上総利益	13,913	12,328
販売費及び一般管理費		
販売費	5 3,491	5 3,500
一般管理費	6, 7 2,711	6, 7 2,767
販売費及び一般管理費合計	6,203	6,267
営業利益	7,710	6,060
営業外収益		
受取利息	29	39
受取配当金	229	257
受取賃貸料	2 108	2 102
その他	119	122
営業外収益合計	487	2 522
営業外費用		
支払利息	0	-
社債利息	245	169
租税公課	22	45
その他	173	180
営業外費用合計	441	395
経常利益	7,756	6,187

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 8	8 11
投資有価証券売却益	8	1,016
貸倒引当金戻入額	36	-
工事負担金等受入額	-	30
保険差益	83	-
受取和解金	71	-
投資有価証券割当益	73	-
特別利益合計	281	1,057
特別損失		
固定資産除売却損	9 245	9 182
減損損失	10 271	10 4
固定資産圧縮損	11 60	11 30
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	298	105
ゴルフ会員権評価損	4	-
退職給付制度改定損	700	-
環境対策引当金繰入額	78	-
特別損失合計	1,661	323
税引前当期純利益	6,376	6,922
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,745
法人税等調整額	10	535
法人税等合計	2,687	2,210
当期純利益	3,689	4,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	37,731	55.4	35,981	55.0
労務費		12,572	18.5	12,624	19.3
経費		17,837	26.1	16,808	25.7
当期総製造費用		68,142	100.0	65,414	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		30,303		22,450	
合計		98,445		87,865	
期末仕掛品・半製品たな卸高		22,450		21,357	
他勘定振替高	2	383		1,240	
当期製品製造原価		75,612		65,267	
(うち原価差額調整負担額)	3	(1,270)		(948)	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(百万円)	11,121	10,079
減価償却費(百万円)	2,144	2,204
支払運賃(百万円)	785	683

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	337	303
建設仮勘定(百万円)	60	15
その他(百万円)	14	921
合計(百万円)	383	1,240

3. 原価計算の方法

前事業年度及び当事業年度

当社製品の原価計算は、個別原価計算を実施しております。なお、加工費は予定原価により振替え、期末に実際額との差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,810	11,810
当期末残高	11,810	11,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,038	12,038
当期末残高	12,038	12,038
その他資本剰余金		
当期首残高	6	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	12,044	12,045
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,045	12,045
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,474	2,474
当期末残高	2,474	2,474
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
当期首残高	2,555	2,527
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	205
資産圧縮積立金の取崩	28	27
当期変動額合計	28	178
当期末残高	2,527	2,705
別途積立金		
当期首残高	10,080	10,080
当期末残高	10,080	10,080
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,717	8,712
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	205
資産圧縮積立金の取崩	28	27
剰余金の配当	722	722
当期純利益	3,689	4,711
当期変動額合計	2,995	3,811
当期末残高	8,712	12,524

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,828	23,795
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	722	722
当期純利益	3,689	4,711
当期変動額合計	2,966	3,989
当期末残高	23,795	27,784
自己株式		
当期首残高	461	477
当期変動額		
自己株式の取得	17	9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	16	9
当期末残高	477	487
株主資本合計		
当期首残高	44,222	47,173
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	3,689	4,711
自己株式の取得	17	9
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2,951	3,980
当期末残高	47,173	51,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,213	2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	767
当期変動額合計	910	767
当期末残高	2,303	3,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	37
当期変動額合計	3	37
当期末残高	3	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,214	2,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	804
当期変動額合計	914	804
当期末残高	2,300	3,104

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	47,436	49,473
当期変動額		
剰余金の配当	722	722
当期純利益	3,689	4,711
自己株式の取得	17	9
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	804
当期変動額合計	2,037	4,784
当期末残高	49,473	54,258

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 6～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

(7) 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

（金利関連）

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債の支払金利

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

【表示方法の変更】

(損益計算書)

(1) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた106百万円は、「租税公課」22百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

(3) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。

(4) 前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた58百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は営業費用から控除しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	40,820百万円	41,782百万円

2 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	6,099百万円	5,422百万円
短期貸付金	9,374	16,875
前受金	1,541	-

3 偶発債務

各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
興銀リース(株)	420百万円	興銀リース(株) 374百万円
三井住友ファイナンス&リース(株)	262	昭和リース(株) 329
東銀リース(株)	65	三井住友ファイナンス&リース(株) 246
昭和リース(株)	51	東京センチュリーリース(株) 69
J A三井リース(株)	8	東銀リース(株) 48
その他	10	その他 7
計	818	計 1,076

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	0百万円	3百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	381百万円
支払手形	-	148

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（はたな卸資産戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	215百万円	818百万円

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	38,787百万円	38,016百万円
受取賃貸料	84	79

なお、当事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は72百万円であります。

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
仕掛品	209百万円	800百万円
機械及び装置ほか	21	134

4 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	89百万円	23百万円

5 販売費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料賞与手当	1,538百万円	1,553百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(216)	(216)
法定福利費	212	227
賃借料	292	310
旅費交通費及び通信費	271	275
減価償却費	71	82

6 一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料賞与手当 (うち賞与引当金繰入額)	860百万円 (114)	848百万円 (111)
法定福利費	112	114
減価償却費	138	139
賃借料	125	125
旅費交通費及び通信費	35	41
石綿健康被害補償引当金繰入額	17	68

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,588百万円	1,666百万円

8 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	7百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	10
その他	1	0
計	8	11

9 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	23百万円	6百万円
機械及び装置	42	42
撤去費用	164	120
その他	15	13
計	245	182

10 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産等（4件）	茨城県古河市他	建物、構築物など

当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

前事業年度において、遊休不動産等のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内訳は、建物231百万円、構築物18百万円及びその他20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	場所	種類
遊休不動産等（2件）	宮城県柴田郡他	土地など

当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行っております。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休不動産等のうち市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識しました。その内訳は、土地3百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額で評価し、その他の資産については、備忘価額としております。

11 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	6百万円	- 百万円
機械及び装置	1	-
工具、器具及び備品	52	-
施設利用権	-	30
計	60	30

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,264,596	43,410	5,391	2,302,615
合計	2,264,596	43,410	5,391	2,302,615

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加43,410株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,391株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,302,615	28,392	1,120	2,329,887
合計	2,302,615	28,392	1,120	2,329,887

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28,392株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,120株は、単元未満株式の買増請求への充当による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設機械および情報処理のためのホストコンピュータ等(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式605百万円、関連会社株式979百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式605百万円、関連会社株式979百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,405百万円	1,219百万円
固定資産評価差額	904	792
確定拠出年金制度移換額	1,118	770
退職給付引当金	704	703
たな卸資産評価損	320	594
賞与引当金	576	540
投資有価証券等評価損	207	185
その他	1,074	1,040
繰延税金資産小計	6,312	5,846
評価性引当額	2,836	2,402
繰延税金資産合計	3,475	3,443
繰延税金負債		
固定資産評価差額	2,734	2,393
資産圧縮積立金	1,692	1,467
その他有価証券評価差額金	1,531	1,647
その他	-	20
繰延税金負債合計	5,957	5,529
繰延税金資産(負債)の純額	2,482	2,086

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	4.0
評価性引当額の増減	3.1	1.3
その他	1.0	0.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	31.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.1%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.1%に変更しております。

これにより、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が458百万円、法人税等調整額が222百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が234百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	342.50円	375.70円
1株当たり当期純利益金額	25.54円	32.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,689	4,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,689	4,711
期中平均株式数(千株)	144,464	144,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	小田急電鉄(株)	2,600
		京成電鉄(株)	973
		新日本製鐵(株)	703
		東日本旅客鉄道(株)	625
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	608
		京王電鉄(株)	594
		東邦瓦斯(株)	526
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	520
		愛知時計電機(株)	504
		新東工業(株)	442
		(株)横浜銀行	373
		岡谷鋼機(株)	323
		(株)みずほフィナンシャルグループ	303
		名古屋鉄道(株)	291
		(株)中京銀行	250
		(株)ワキタ	225
		(株)静岡銀行	211
		西日本旅客鉄道(株)	199
		名港海運(株)	164
		台湾高速鐵路有限公司(優先株式)	156
日本石油輸送(株)	137		
愛知環状鉄道(株)	136		
その他(108銘柄)	1,665		
計		36,236,201	12,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,327	303	64	19,566	12,883	424	6,683
構築物	4,517	84	87	4,514	3,878	111	635
機械及び装置	22,460	715	650	22,526	18,829	1,272	3,696
車両運搬具	1,264	55	56	1,263	1,128	68	134
工具、器具及び備品	5,635	481	446	5,670	5,025	438	644
土地	16,939	0	3 (3)	16,935	-	-	16,935
建設仮勘定	256	1,469	1,647	79	-	-	79
その他	240	91	185	146	37	51	108
有形固定資産計	70,641	3,200	3,141 (3)	70,701	41,782	2,365	28,918
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1	0	0	0
借地権	-	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	-	-	-	1,029	732	87	296
施設利用権	-	-	-	204	153	3	50
その他	-	-	-	38	3	0	34
無形固定資産計	-	-	-	1,275	890	90	384
長期前払費用	5	0	1	4	2	0	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(百万円)	衣浦製作所 パネル溶接ロボット	111
--------	----------	-----------------	-----

なお、建設仮勘定の増加は、主に上記資産の取得にかかるものであります。

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	79	3	5	19	58
賞与引当金	1,541	1,582	1,541	-	1,582
工事損失引当金	9	11	3	6	11
受注損失引当金	-	108	-	-	108
環境対策引当金	283	-	-	-	283
石綿健康被害補償引当金	18	68	8	-	78

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替および個別引当の回収によるものであります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金	
当座預金	231
普通預金	40
小計	272
合計	283

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京センチュリーリース(株)	379
三井住友ファイナンス&リース(株)	233
重車輛工業(株)	205
ジェイアール東海建設(株)	186
小野田ケミコ(株)	119
その他	2,305
合計	3,430

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	1,322
2ヶ月内	701
3ヶ月内	543
4ヶ月内	394
5ヶ月内	128
6ヶ月内	34
7ヶ月以降	304
合計	3,430

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東海旅客鉄道㈱	4,865
国土交通省	1,378
川崎重工業㈱	936
全国農業協同組合連合会	885
東邦亜鉛㈱	738
その他	7,102
合計	15,906

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（月） (A) + (D) 2 ÷ (B) × 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
17,112	86,601	87,808	15,906	84.7	2.3

二．商品及び製品

品名	金額（百万円）
油圧式杭打機など建設機械量産品	936
ディーゼル発電機など電機品量産品	823
その他	26
合計	1,785

ホ．半製品

品名	金額（百万円）
建設機械・電機部分品	738
特殊自動車部分品	537
合計	1,275

ヘ．仕掛品

品名	金額（百万円）
鉄道車両及び部品	14,839
建設機械・電機	2,987
橋梁・鉄骨	559
特殊自動車	537
その他	1,158
合計	20,082

ト．原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
金属素材	353
機械部品	132
その他	681
合計	1,167

チ．短期貸付金

区分	金額（百万円）
東海旅客鉄道(株)（注）	16,875

（注）親会社（東海旅客鉄道(株)）がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものであります。

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱ふそうトラック・バス(株)	149
住商鉄鋼販売(株)	144
NTN(株)	54
大洋製器工業(株)	43
コマツディーゼル(株)	36
その他	562
合計	990

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	356
2ヶ月内	303
3ヶ月内	167
4ヶ月内	162
合計	990

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)（注）	391
(株)日本除雪機製作所	368
住友商事(株)	194
(株)ピービーエム	162
住商鉄鋼販売(株)	133
その他	6,427
合計	7,677

（注）三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、一括支払信託に関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売上債権を三菱UFJ信託銀行(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金であります。

ハ．電子記録債務

相手先	金額（百万円）
(株)ジャバラ	416
岡谷鋼機(株)	363
三菱重工エンジンシステム(株)	323
三友工業(株)	281
水野金属商事(株)	233
その他	6,860
合計	8,479

ニ．1年内償還予定の社債 10,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ホ．前受金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	6,379
米国住友商事会社	3,116
国土交通省	567
その他	447
合計	10,509

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈いたします。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第182期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第183期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第183期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第183期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 水野 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本車輛製造株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本車輛製造株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第183期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。